

みやせき通信

第394号

発行所
仙台市青葉区二日町12番6号
宮城県石油会館
TEL 022-265-1501
FAX 022-264-1072
宮城県石油商業協同組合
宮城県石油商業組合

平成31年

謹賀新年



新年のご挨拶

平成31年1月1日
宮城県石油商業協同組合
宮城県石油商業組合

理事長
佐藤 義信

平成31年の年頭にあたり、平素のご厚情に深謝し謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

東日本大震災から8度目の新年を迎えるにあたり、多くの組合員皆様の真摯な努力と情熱、社会的使命感に支えられ、地域社会の復興・再生がなされるものと心より深く感謝申し上げます。

被災地では、被災者の住宅確保、復興まちづくりが優先課題として進められ、多くの地域では一定の見通しも立ってきたところではないでしょうか。復興したまちの人口流失を防ぎ、活性化していくためには産業・生業の再生が特に重要となってきます。交通・流通網の基盤整備や販路の回復・開拓、インバウンドを中心とした観光振興、被災地企業の人材確保など、分野ごと、地域ごとのきめの細かい復興施策が必要となってきています。今後も皆様と共に復興、そして新たな発展に向けて歩んでまいりたいと考えております。

さて、国際原油市場の動向ですが、2016年12月以降、サウジをリーダーとするOPEC加盟国とロシアなど非加盟国、いわゆる「OPECプラス」による協調減産が奏功し、また、米国によるイラン原油制裁が発動されたことにより、WTI原油価格は昨年10月3日に一時76.9ドルまで上昇しました。

その後、サウジの増産観測、イラン産原油禁輸の180日制裁適用除外、過去最高水準の米シェール原油生産、米中貿易戦争などによる世界経済の減速などの要因により原油価格は急落、11月末に一時50ドルを割り込み、最高値より35%下落しました。これはリーマンショック以来、実に約10年ぶりの出来事で、カタールのOPEC脱退宣言やリビアの供給懸念などもあり、原油市場を取り巻く環境は、様々な要素が複合的に絡み合い乱高下する状況となっています。

原油価格の動向は仕入コストの変動要因になり、我々の経営に直接影響を及ぼします。今後も注視する必要があります。

一方国内では、出光興産と昭和シェル石油が紆余曲折を経て、本年4月に経営統合することとなりました。新

社は「出光興産」、事業名「出光昭和シェル」としてスタートします。ガソリン販売では約3割の国内シェアを占め、一昨年に誕生したシェア50%強の業界最大手JXTGホールディングスと合わせて元売り2強体制が始まります。この再編により、過度な競争よりも採算販売を重視する方向へ舵が切れ、市況は着実に改善してゆくものと思われま

す。需要が減少する中で、常に適正な需給バランスを維持し、今後も小売市場における収益環境の改善に向かってほしいものです。

自動車産業の動向ですが、北米、欧州、中国などの世界規模での環境規制強化により、自動車各社は、EVの開発が急務となっており、中国では、EVやPHVの生産を義務づける規制が2019年から開始されます。米国カリフォルニア州は販売台数に対するEV・PHV比率を一定数以上とする規制（ZEV規制）を2018年より強化。そのため、自動車メーカーのEV・PHV展開が活発化した年でもありました。

また、EVやFCV(燃料電池車)などの環境対応車、及び自動運転車、コネクテッドカー（ICT端末機能を有する車）などの分野で、次世代技術の開発競争が激化しています。グーグル(米)、テスラ(米)、アップル(米)、アマゾン(米)など新たな競争相手が台頭してくるなか、自動車メーカーは技術開発に向け、同業他社、通信業界、IT業界、半導体業界などとの外部連携を強化しています。

特に10月に発表されたトヨタとソフトバンクの提携による自動運転・自動配車を前提とした次世代モビリティの進化には注視してゆきたいと思

います。自動車がIoT、ビッグデータ、AI、そしてプラットフォームに接続されることで「モノ」から、「サービス」を利用してもらうものへと変化しています。劇的な産業構造の変化が今起こりつつあるといってもよいでしょう。

人口減少・少子高齢化に伴う買物難民の増加、公共交通網の赤字、学校の統廃合、地域医療福祉の衰退など様々な問題を解決する糸口になってゆくと考えられます。

今後自動車は、利用目的や地域特性などでの棲み分けが進んでいくものと思われま

す。時代の流れとその方向に注視したいと思

います。そのような中、宮城県石油組合理事長として、また全石連 森会長のもと 副会長、SS経営革新・次世代部会長として、組合員皆様のため、業界のため、その重責を担い、全身全霊をもって尽力してまいりました。

国庫補助事業では、組合員皆様のご尽力に加えて、全

石連、油政連など関連組織と広く連携し、国や与党国会議員あるいは関係省庁へ粘り強く熱く予算要望し、結果として、平成30年度石油流通関係予算として補正予算と合わせて146.4億円を獲得することが出来ました。SSの災害対応力等の強化として、自家発電機を備えた「住民拠点SS」の整備事業、生産性向上による経営安定化事業では灯油ローリーに加え、軽油ローリーの購入等の補助。POSやペーパー回収計量器などの環境・IT対応設備購入への補助。地下タンクの大型化、入替え・撤去費用支援事業、漏洩防止対策としてFRPライニングの導入・整備、漏えい検査事業など様々な補助事業および信用保証事業が実施されました。多くの組合員の方々が利用され、スピード感を持って一応の成果を得ることが出来ました。

さらに全石連での活動が中心となりましたが、平成31年度税制改正要望として「これ以上の石油増税反対」、「EVやFCVに対する課税公平性の実現」など10項目にわたる要望を取りまとめ、11月14日に油政連、石油連盟と共催で「石油増税反対総決起大会」を開催し、大いに訴えて参りました。

また、自動車税減税の代替財源をガソリン税増税に求める動きがございましたが、政権与党のヒアリングに出席し、業界の実情を説明し、これを阻止して参りました。

平成31年度の国家補助事業への予算要望としましては、SS災害対応能力の強化、離島・SS過疎地対策事業、次世代燃料供給体制構築事業等、総額89.5億円の要望を提出しました。

今後とも組合員皆様が必要とする補助事業の新規提案、予算増額など積極的に活動して参りますので組合員皆様の経営の一助として頂ければ幸いです。

従業員福利厚生事業として8月19日に、SS社員招待イベント「仙台ベガルタVSガンバ大阪」のサッカー観戦を実施しました。270名の方にご参加いただき、ベガルタ仙台の大逆転勝利で会場も大いに沸き、参加者からは、素晴らしい舞台だったと好評価をいただきましたので、本年もいろいろと検討して参ります。

四季織りなす日本の美しい自然は、我々に大いなる恵みをもたらしてきましたが、自然災害は、突如、予想を超えた規模で、今まで経験したこともない形で現れます。昨年も多くの災害が日本各地で発生しました。2月の福井等豪雪災害、6月には大阪北部地震、7月の西日本豪雨、9月には台風21号・24号被害、そして9月の北海道胆振東部地震など、大規模災害が頻発しており被災地域の早期復旧・復興を図り、国民生活や経済活動を一日も早く平常に戻すためにも、国を挙げた、災害対策の強化が喫緊の課題となっています。

そこで補正予算として、自家発電機を備える住民拠点SSの整備、住民の生活を守る灯油ローリーに加え、電源車への軽油を供給する軽油ローリーの購入支援、国土強靱化アクションプラン2018にも明記されている自衛的燃料備蓄の推進のための普及啓発支援等、総額150億円を要望してまいりました。

平時には人々にくらしを守るために安定供給を、そして災害時には人々の命を守る「最後の砦」として機能するために、今後も、災害のあらゆるケースを想定し、準備・訓練を積み重ねてまいります。

今、自動車エネルギーの産業構造が劇的に変化しようとしています。そのような中、我々石油製品販売業界もあらゆる方向に発展できる可能性を視野に、構造改革・人材育成など新規事業構築や新規業態への進化など積極的に取り組んで参ります。また経営者の高齢化や後継者不足などからくる種々の問題を解決し、円滑な事業承継を進めることも必要なテーマであると考えます。

最後に、「新エネルギー時代における組合員の儲かる経営」、「新・スクラップアンドチェンジ（環境の劇的な変化に迅速に対応する）」を提唱し、より一層強力に、そしてスピーディに推し進め、組合員皆様の発展と繁栄に尽くして参りますので、本年も昨年同様ご指導賜りますよう心よりお願いいたします。

本年も皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。新年のご挨拶にさせていただきます。

平成31年元旦



新年のご挨拶

副理事長
野口春幸

新年明けましておめでとうございます。

組合員の皆様には、平素より多大なご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、原油価格を見ますと、米国トランプ大統領のイラン制裁による原油の輸出禁止により、一時1バーレル75ドルまで上がったのが、年末には1バーレル60ドル前後に下がり乱高下が激しく、またエルニーニョ現象によって暖冬の折、灯油が前年2～3割減となるなど、またEV車による燃料の減少とダブルパンチとなった1年でありました。一方、コストコ問題では、公正取引委員会に油政連を通じ、石油流通問題議員連盟の先生方と申し入れを何度も行いました。

総務委員会の福利厚生事業としては、8月に給油所社員招待イベント「ベガルタ仙台VSガンバ大阪」サッカー観戦を実施し、2-1でベガルタが勝った試合に270名の方々に参加いただき、招待イベントとしては盛況でした。

一方、油政連としては昨年11月14日に東京の憲政記念館に於いて「石油増税反対総決起大会」を開催し、その

中で、石油業界の総意として消費者の負担軽減を目指した「石油サプライチェーンの維持強化」をスローガンに石油諸税の軽減を求めました。

これ以上、石油増税には絶対反対！

国民・消費者の負担増となる、これ以上の石油諸税の増税や大型炭素税等の新税創設には反対です。

これ以上、自動車用エネルギーへの不公平な課税を許すな！

自動車燃料の多様化が進む中、ガソリン車等との課税公平性を図るべきです。

これ以上ガソリンスタンドを減らすな！

過疎地や離島等への安定供給、災害時における燃料供給確保のため、石油サプライチェーンを維持強化すべきです。

を要望し、宮城県自民党衆議院議員5名、参議院議員1名の先生方に陳情を行いました。また、平成30年度補正予算要望として150億円、平成31年度概算要求として89.5億円を要求しました。

I. SSの災害対応力等の強化 (27.5億円)

- ①災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費
- ②災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金 (うち、石油タンク分)

II. 離島・SS過疎地対策、次世代燃料供給体制構築 (51.6億円)

- (1)離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費
 - ①離島のガソリン流通コスト対策事業費
 - ②離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費
 - ③環境・安全対策等
- (2)次世代燃料供給体制構築支援事業費

III. 石油製品の品質確保 (10.4億円)

- (1)石油製品品質確保事業費補助金

上記の要求を致しましたので、ご利用下さい。

今後も組合活動のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げますと共に、組合員皆様のご繁栄とご多幸を心よりご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

副理事長
布川 文 哉

新年明けましておめでとうございます。

宮城県石油商業協同組合・石油商業組合の皆様にご挨拶申し上げます。組合の事業活動につきましては、日頃より多大なるご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、JXTGエネルギーに続き元売再編の最終章が見えてきたことで、市場環境が大きく変貌しました。ようやく公平・公正な卸価格指標が確立され、精販ともにコスト意識を高める方向に転換しました。しかし精製元売の経営基盤は強化されたようですが、私達販売業界の収益や健全化はまだまだ改善されとはいえず、SSを取り巻く環境は厳しさを増しております。政府の外国人労働者の受け入れ拡大など人手不足解消や労務対策は我々石油業界においても緊急の課題です。さらに消費の減少が続く燃料業界から、将来を見据えた次世代への再投資が可能な経営環境を整えるためには、適正利潤を確保する市場構築が必要です。

収益と人材が本年の大きなテーマかも知れません。

一方、コストコによる販売価格問題は、昨年から改善を見ないまま越年し、量販志向のやり方は現在も変わらず大変憂慮されます。販売業界にとって市場構築に欠かせない常識あるルールが通用する様、今後も引き続きこの問題に取り組むことが必要です。

昨年は世界の政治状況の混迷などにより原油価格が上

昇、そして卸価格も毎週値上げされましたが、販売価格が追いつかない状況が何度かありました。そして今年は消費税増税が施行されます。10%になれば、一時的な需要減も予想され、さらにガソリン税や軽油引取税のかからない、EVやHVなど省エネ車へシフトする消費者が増加しかねません。

これ以上の増税は絶対避けなければならないし、公共の道路を利用する車両は石油だけでなく、電気や水素にも公平に税の負担を課すべきです。

ガソリンは、まだまだ比類ない最強のエネルギーであることに当分の間、変わらないといわれておりますが、私達SSの経営者、組合員はそれぞれの立地特性や、自SSの強みを生かし、サービスの向上に努め、さらに新たな事業展開や経営改革を行い、HVやEV車も立ち寄りたくなるような住民拠点SSとなるよう磨きをかけていきたいと思います。

なお、組合には事業資金や運転資金の借入れなどについて様々な保証制度、補助制度があります。新規事業に対する補助制度には全国石油協会も特に力を入れておりますので、ぜひセーフティーネットや信用保証事業の有効活用を今後の事業展開にご利用いただけますよう情報提供や告知をいっそう進めてまいります。

宮城県石油商業協同組合・石油商業組合のさらなる発展を目指し、皆様方のお力を結集して経営の安定を確保し、真面目に努力する組合員が報われるよう、組織のさらなる向上に努めてまいります。

本年も組合活動へのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

皆様のご繁栄とご多幸を心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

副理事長
松田 勝 幸

新年明けましておめでとうございます。

宮城県石油商業協同組合・石油商業組合の皆様にご挨拶申し上げます。

新年のお慶びを申し上げます。また、当組合の組織・事業活動につきましては、多大なるご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年6月には、佐藤義信理事長が全石連東北支部通常総会の役員改選に於いて、東北支部長を任命され、東北6県の県石商の舵取りを任せられました。また、全石連の副会長の職も兼任され、これからの石油販売業の未来に大いに貢献されることとご期待申し上げます。誠にありがとうございました。私どもも佐藤理事長の下、職務

に精を尽くしたいと思います。

私は、宮城県石油商業協同組合・石油商業組合の事業部会長と総務委員会の一員として、組合活動を担っています。昨年度は、組合員の皆様方のお力により事業部会と致しまして、3種目キャンペーン（給油伝票・洗車用タオル・中型生命共済）の目標を達成することが出来ました。また、過去8年間連続目標達成につき、宮城県石油商業協同組合が全石連通常総会に於いて表彰を受けました。誠にありがとうございます。

感謝申し上げますと共に、引き続き今年も宜しくお協力の程お願い申し上げます。

また、総務委員会では平成30年度給油所社員招待イベント「Jリーグサッカー・ベガルタ仙台VSガンバ大阪」観戦を実施したところ、大変好評で定員270名の組合員従業員の方々に観戦いただきました。今年も福利厚生の一環として、楽しい企画を催したいと思います。宜しくご期待下さい。

さて、最近全国各地で豪雪・台風・豪雨・地震などの災害が相次いで日本列島を襲っています。一昨年から全石連は、業界をあげて『満タン&灯油プラス1缶運動』を実施してきました。東日本大震災で最も必要とされた物資は、ガソリン・灯油・食糧でした。これらの災害は、SSがエネルギー供給拠点としての住民生活の“最後の砦”であることを改めて再認識し、災害時に備えたインフラ整備を続けなくてはなりません。あの東日本大震災からもうすぐ8年の歳月が経過しようとしています。災害時のことを忘れ去ることなく、万が一のこ

とを想定しての訓練や備蓄をし、SSが災害時に必要不可欠のインフラであることを社会的に認識し、迅速な対応をするため「災害時対応実地訓練研修会」等を開催し、自家発電機を配備した住民拠点SS・中核SS・小口燃料配送拠点の店主に災害対応に必要な知識の習得と災害時対応ガイドラインに基づいた報告訓練をしていただきます。

ガソリン内需減などが鮮明になる中、元売再編が進められています。出光興産と昭和シェル石油も4月1日に統合され、元売3社体制に再編されます。今年度も元売の中間決算報告は、著しい営業利益を発表しています。しかし、石油製品需要の減少や市場環境の混乱によるマージンの縮小で、中小のSS経営が深刻化し、全国で一日に1.9SSが廃業しているといわれています。一時期7万店あったSSが間もなく3万店を切ろうとしています。地域の隅々まで石油製品の供給を支えている1SSディーラーの皆さんが、撤退することなく安心して経営できるよう、環境を整えていくことが石油組合の使命だと感じています。

今年の干支は『己亥』です。十二支（子・丑・寅・卯・辰・巳・午・未・申・酉・戌・亥）、最後の年です。猿・雉・犬を連れて鬼ヶ島に行く桃太郎のように目標を達成され、充実した年にしたいと思います。

結びに今後も組合も組合活動へのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げますと共に、組合員皆様の益々のご繁栄とご多幸を心からお祈り申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

副理事長
亀井 淳一

平素より組合員の皆様におかれましては、活動に深いご理解ご協力を賜り、あらためまして厚く御礼申し上げます。平成最後の新年となります平成31年の幕開けを、組合員の皆様とともにお慶び申し上げます。新年明けましておめでとうございます。

さて、昨年は振り返ってみても激動の年でした。国際情勢をみれば、世界景気は引き続き表向きには好調であるものの、米国トランプ大統領をはじめとする、自国第一の保護主義がますます台頭し、その余波もあって、米中、米露関係も冷え込み、一方、欧州でも英国のEU離脱期限を目前に控え、先行き不安定な要素が湧き上がってきております。

一方、エネルギー業界においては、原油相場が秋以降乱高下し、上記保護主義もあって、国際協調の枠組みが事実上崩れかかっているように思われます。国内に目を転じれば、巨大元売JXTGエネルギーが実稼動し、一方、出光興産、昭和シェルの経営統合も漸く大きく前進し、不毛な価格競争に明け暮れていた以前に比べれば、業況は改善傾向にあるように思われるものの、一部においては、以前どおりの消耗戦が繰り返されていることも、否定できない事実だと思います。

また、年毎に顕在化してくる少子高齢化、特に一部の都市圏を除くローカルエリアにおいては、深刻な人口

減、言い換えれば需要減に直面し、さらに、自動車そのものが、EVをはじめとする化石燃料をエネルギー源としない、我が業界からすれば、ダブル、トリプルに販売減に直結する状況に陥りつつあります。

しかしながら、反面、東日本大震災以降、全国各地で地震や台風それに伴う水害等の災害が頻発し、生活に直結するガソリン、軽油、灯油など、石油製品の重要性について、販売側も消費者の皆様も再認識されたのではないかと思います。言い換えれば、特に高齢化が急速に進むと思われる地域においては、住民生活の拠点としてのサービスステーションは、まさに命綱であり、商環境がどうあれ、無くてはならないものであることが再認識されつつあるということです。

このような環境下、組合としてできることは、行政、特に地方の行政や、地域の住民の方と協力をして、そのエリアごとの特性に合わせた、きめ細かいサービスを、情報を駆使して、ソフト面、設備面からも提供していくことではないでしょうか。

私達を取り巻く環境は、年々厳しさを増しておりますが、前記の通り、私達は生活に無くてはならない製品、サービスを提供しており、その意味でも、後ろ向きになることなく、誇りを持って前進して参りたいと存じます。そのためには、より一層組合員の皆様と密に交流を図り、相互にてより有益な情報をタイムリーに交換できるような、コミュニケーションが活発で開放的な組合作りにも貢献してゆきたいと存じます。

組合員の皆様の、平成最後の年31年と来るべき新年号の一年の、ご健勝とご繁栄を心よりご祈念申し上げます、念頭のご挨拶とさせていただきます。

本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。